

平成 30 年度春の政策協議〔個別協議〕

事業マネジメントシート

4月23日【戦略企画部】

進展度・県民指標の達成状況から特に協議が必要と判断した施策

	施策名	頁
1	行政運営5 広聴広報の充実	P1

施策推進において重要な課題がある取組や県民の関心の高い取組

	協議項目名	頁
2	若者の県内定着の促進に向けた取組のさらなる推進について	P5

【主担当部局：戦略企画部】

めざす姿

県民の皆さんの視点に立った県政情報の発信や、県政に対する意見や評価が適切に把握されるなど、充実した広聴広報活動が行われています。これにより、県民の皆さんの県に対する理解や共感、信頼が深まり、県政への積極的な参画や提案など、協創の三重づくりが進んでいます。

平成31年度末での到達目標

県政情報が、多様な広報媒体を通じて県民の皆さんの視点に立って効果的に発信されることで、県民の皆さんの県に対する理解や共感、信頼が深まるとともに、県民の皆さんの声を幅広く受信する広聴機能がより一層充実しています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	C (あまり進まなかった)	判断理由	県民指標について目標を達成できませんでしたので、「あまり進まなかった」と判断しました。
----------	------------------	------	---

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標達成 状況
得たいと思う県情報が得られていると感じる県民の割合	30.2%	35.0%	37.0%	0.76	35.0%	50.0%
		30.0%	28.1%			
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	みえ県民意識調査で、得たいと思う県の情報が、得られていると「感じる」「どちらかといえば感じる」と回答した県民の割合					
30年度目標値の考え方	31年度には県民の半数の方が実感していることをめざし、目標値を50.0%に設定しています。30年度の目標値は29年度の実績値に約7ポイントの上昇をめざした35.0%としています。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
40501 効果的な広聴広報機能の推進(戦略企画部)	県民等による県政情報の拡散件数		73,000 件	75,000 件	0.77	100,000 件	123,000 件
		—	61,768 件	57,654 件			

40502 戦略的なプロモーションの推進(戦略企画部)	県広報プロモーションのファン数		36,000人	41,000人	1.00	41,500人	42,000人
		—	40,721人	42,735人			
40503 統計情報の効果的な発信と活用の促進(戦略企画部)	統計情報利用件数(みえDataBox アクセス件数)		85万件	85.5万件	1.00	86万件	86.5万件
		83.7万件	85.8万件	100.5万件			
40504 行政情報の積極的な公開と個人情報の適正な保護(戦略企画部)	公文書や個人情報の開示決定等における開示・非開示判断の適正度		0.5%以下	0.5%以下	5月中旬頃判明	0.5%以下	0.5%以下
		0.82%	0.53%	5月中旬頃判明			

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等	1,228	528	447	555	
概算人件費		593	593		
(配置人員)		65	65		

平成29年度の取組概要と成果、残された課題

- ①三重県広聴広報アクションプラン(改訂版 平成29年度～31年度)に基づいて、「戦略的なプロモーションの推進」、「メディアの強化・活用」、「質」の高い情報発信に向けた体制づくり」の3つの戦略テーマのもと、「質の高い情報コンテンツづくり」、「メディアの効果的な活用」の2つの視点で取組を展開しました。
- ②各部局が取り組む事業の認知度を向上させるために、PR会社を通じて、首都圏等へニュースリリースを行うとともに、雑誌やテレビ等の首都圏マスメディアへの取材誘致に取り組んだ結果、テレビ番組5件、雑誌掲載5件、ウェブのニュースサイト468件の露出につながりました。また、県民と県、市町、三重の魅力的な資源(人、もの、場所)をつなぐ役割を担っているプロモーションサイト「つづきは三重で」を活用し、県内市町等関係機関と連携して県全体の魅力発信を行ったところ、(プロモーションサイト「つづきは三重で」の)閲覧者を示すページビュー数は上昇傾向となっています。
- ③三重県データ放送については、平成30年度末で契約が満了する時機をとらえ、今後のあり方について検討を進めています。
- ④県民が県ウェブサイトを通してより簡単に情報を入手できるよう、県政情報の動画サイトであるインターネット放送局の情報が、スマートフォンで安定的に閲覧できるように改善をはかりました。また、より更新がしやすいシステムに機能改修を行うとともに、危機事案発生時等におけるシステムの安定稼働の確保をめざした機能改修にも取り組みました。さらに、ウェブアクセシビリティの向上に向けて、改善取組を進めたところ、県ウェブサイトは、目標としていたアクセシビリティの基準である「AA準拠」を達成しました。
- ⑤県民の声相談事業について、県民からの寄せられた意見や提案に対して、丁寧に対応し、県政に係

るものについては、適時適切に取り組むよう各部局と密に連携しながら、担当部局に働きかけました。職員が直接県民の皆さんの集会等で説明、意見交換を行う「みえ出前トーク」を89回実施し、3,091人の参加者がありましたが、昨年度に比べ回数、参加人数ともに減少していることから、回数、参加人数を増加させる取組が必要です。また、県民の皆さんの意識や実態調査のアンケートを行う「e-モニター」を14回実施しました。引き続き、適正なアンケート調査を行うために、大幅なモニター数の増減や極端な属性の偏りを生じさせないように、一定のモニター数を確保する必要があります。

⑥5年周期調査の就業構造基本調査、毎年調査の学校基本調査等、毎月調査の労働力調査、毎月勤労統計調査等に取り組む、迅速かつ正確な調査の実施、審査、集計、公表等を適切に行いました。全国的に統計調査員の確保が困難となっている現状の中、統計調査員の確保及び資質の向上を図る必要があります。

⑦主要経済指標等の最新の統計情報をインターネット（「みえDataBox」）で提供し、「統計でみる三重のすがた」や「三重県統計書」「三重県勢要覧」等の各種統計資料を適切に作成、刊行したほか、2018年版「三重県民手帳」の発行にも取り組んだ結果、活動指標「統計情報利用件数（みえDataBoxアクセス件数）」は、目標を達成しました。今後も県民に統計を身近なものと感じていただけるよう、統計の普及と利活用の推進及び統計調査への理解促進を図る必要があります。

⑧情報公開事務に関する研修会（20回、526人受講）、個人情報保護に関する研修会（12回、423人受講）を開催するとともに、「開示請求事務の手引」や「個人情報保護ハンドブック」を改訂し、情報公開・個人情報保護制度の適正な運用のための支援を実施しました。県の内外で制度への関心が高まる中で、情報公開事務がより適正に執行されるよう、研修内容の充実等を図っていく必要があります。また、今年度も個人情報の漏えい事案が発生していることから、個人情報保護条例の適正な運用を図っていく必要があります。

県民指標「得たいと思う県情報が得られていると感じる県民の割合」は、目標値である37.0%に対し28.1%となり、目標値を達成できませんでした。情報が得られていると感じる県民の割合が低い地域は、東紀州、伊賀地域と続き、年齢では18歳から20歳代と50歳代が低いことなどが分かりました。こうした結果もふまえ、今後のデータ放送も含めた県広報のあり方について検討を進めています。

平成30年度の取組方向

【戦略企画部 副部長兼ひとづくり政策総括監 横田 浩一 電話：059-224-2009】

①広聴広報会議等で各種広聴広報ツールの周知や部局間の情報の共有を図るとともに、パブリシティ活動の質の向上に向けて、職員の情報発信力や広聴機能の強化を行い、全庁が一体となった戦略的・計画的な広聴広報活動を展開していく必要があります。

②首都圏等での情報発信について、引き続き、首都圏を中心とした全国メディアへのニュースリリースを活用するとともに、広告換算効果の高い、テレビ、雑誌等の取材誘致に注力することで、更なる県の知名度向上・イメージアップを図ります。また、閲覧者数が上昇傾向にある県プロモーションサイト「つづきは三重で」では、更なる情報発信強化のため、投稿記事の充実を図るとともに、検索エンジンでキーワードを検索した場合に上位に表示されるよう、新たにSEO（検索エンジン最適化）対策に取り組めます。

③現在、三重県データ放送で配信している「県からのお知らせ」、「イベント」、「県の相談窓口」情報については、平成30年度の上半期を目途に今後の方針を定め、効果的な発信に取り組ま

す。また、各種メディアを活用した県の広報について、それぞれのメディア特性を生かした情報発信に取り組み、県政情報が県民に的確に伝わるよう、改善に向けた検討を進めます。

- ④県ウェブサイトについて、利用者の皆さんがより簡単に情報が入手できるよう、引き続き改善に取り組むとともに、より情報の更新がしやすいシステムとなるよう継続して機能改修に取り組みます。
- ⑤「県民の声相談」「みえ出前トーク」「e-モニター」を活用した広聴活動の充実に引き続き取り組みます。「県民の声相談」では、引き続き、寄せられたご意見及び県の対応を、県民の声データベースへ入力し、職員で情報を共有するとともに、部長級会議において知事をはじめとした幹部職員でも共有していきます。「みえ出前トーク」では、より多くの方に利用していただけるよう、他県の事例もふまえ、テーマ一覧の掲載内容に、子ども・大人・高齢者等の対象者をわかりやすく記載するなど掲載内容を見直します。「e-モニター」では、幅広い層からご意見をいただくため、モニター数の増加をめざします。
- ⑥5年周期調査の住宅・土地統計調査、漁業センサス、毎年調査の工業統計調査、学校基本調査、毎月調査の労働力調査、毎月勤労統計調査等に取り組み、迅速かつ正確な調査の実施、審査、集計等を適切に行い、集計結果の分かり易い公表に努めます。また、統計調査員等の功績を表彰し意欲を高めるほか、希望者を登録し、統計調査員の確保に努めるとともに、研修などを通じて資質向上を図ります。
- ⑦主要経済指標等の最新の統計情報をインターネット（「みえ DataBox」）で提供し、「統計でみる三重のすがた」や「三重県勢要覧」等の各種統計資料の作成・刊行を適切に行います。今後も県民に統計を身近なものと感じていただけるよう、「統計グラフ三重県コンクール」の実施や統計に親しんでもらうためのコラム「Hello!とうけい」をホームページへ掲載するほか、2019年版「三重県民手帳」の発行に向けて取り組みます。
- ⑧情報公開・個人情報保護制度の適正な運用、個人情報の漏えいの防止を図るため、審査会答申や個人情報漏えい事例を題材にした演習型研修を実施するなど、職員研修の充実等に取り組みます。

* 「○」のついた項目は、平成30年度に特に注力するポイントを示しています。

施策227

地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実

【主担当部局：戦略企画部】

県民の皆さんとめざす姿

県内高等教育機関における学びの選択肢が増えるとともに、各機関における教育や研究、地域貢献の取組が充実し魅力が高まることにより、三重県で学び、働く若者が増えています。

また、県内高等教育機関と地域との連携を促進することにより、地域の課題解決に向けた取組が活発化するとともに、学生と地域との結びつきが強まっています。

平成31年度末での到達目標

県内高等教育機関における教育や研究、地域貢献の取組が充実し魅力が高まることにより、三重県で学び、働く若者が増え始めています。

また、学生を中心とした県内高等教育機関と地域との連携を促進することにより、地域の課題解決に向けた取組が活発化するとともに、地域に関心を持つ学生が増加しています。

評価結果をふまえた施策の進展度と判断理由

進展度 *	B (ある程度進んだ)	判断理由	「県民指標」の目標達成状況が0.85以上となったこと、また、活動指標の1つが目標を達成したことから「ある程度進んだ」と判断しました。
----------	----------------	------	--

【*進展度：A（進んだ）、B（ある程度進んだ）、C（あまり進まなかった）、D（進まなかった）】

県民指標						
目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
県内高等教育機関卒業生の県内就職率創13		51.0%	53.0%	0.92	54.0%	59.0%
	48.9%	48.8%	48.9% 【速報値】			
目標項目の説明と平成30年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県内高等教育機関を卒業し就職した者のうち、県内に就職した者の割合					
30年度目標値の考え方	平成29年度実績値をふまえ、平成31年度目標値に向けて、5ポイントずつの増加をめざすこととしました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	27年度	28年度	29年度		30年度	31年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
22701 県内高等教育機関の魅力向上・充実（戦略企画部）	県内高等教育機関への県内からの入学者の増加数		15人	20人	0.00	100人	200人
		0人	△48人	△28人			

22702 県内高等教育機関と地域との連携の促進 (戦略企画部)	学生×地域活動」サポート情報局等におけるマッチング延べ人数の増加数		250人	700人	1.00	850人	1,000人
		0人	546人	957人			

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額等	53	61	41	16	
概算人件費		18	27		
(配置人員)		(2人)	(3人)		

平成29年度の取組概要と成果、残された課題

- ①学生に三重への愛着・誇りを持ってもらうきっかけとなるよう、県と県内全高等教育機関で構成する「高等教育コンソーシアムみえ」では「三重を知る」共同授業を開発し、平成29年度から県内複数の高等教育機関で開講されています。また、教育課程の充実や幅広い視野を持った学生の育成等を目的として、各高等教育機関が単位互換協定を締結し、平成30年度から他の高等教育機関の授業科目が受講できることとなるなど、学生にとって学びの選択肢の拡大につながりました。学生の県内定着に向けて、県内高等教育機関相互の連携による取組を一層進めるとともに、「高等教育コンソーシアムみえ」の自立的安定的な運営が必要です。(創 13)
- ②学生の確保や県内定着促進等に向けた取組を行う高等教育機関5校に補助金を交付し、その取組を促進しました。補助対象の高等教育機関では、事業開始前と比べて入学者数や県内就職者数が増加したところが多く見られるなど一定の成果が得られています。今後は「高等教育コンソーシアムみえ」の取組等を通じて、高等教育機関の魅力向上を支援していきます。(創 13)
- ③大学進学者収容力の向上等につなげるため、県外私立大学を対象に、県内への学部やサテライトキャンパス設置の可能性について情報収集しました。引き続き、学部等の新增設について、県内外の高等教育機関の動向把握に努める必要があります。(創 13)
- ④大学生等の奨学金の返還額の一部を助成する制度では、平成28年度に認定した支援対象者のうち平成29年春に卒業した2人が県内で就職し、指定地域に居住されています。指定地域のある市町の協力を得て広報誌に掲載するなど制度のPRに努め、平成29年度は支援対象者14人を認定しました。(創 13)
- ⑤伊勢志摩サミットの成果を次世代に生かす取組の一環として、県内外から留学生31人を含む学生73人が集い、鳥羽市及び伊勢市において「UNICOM2017 第2回大学生国際会議 in 三重」を開催しました。離島ならではの文化・風習と、水産業などについての視察・体験を通じ現状と課題を学ぶとともに、これらの体験等をふまえながら、グローバルな問題や地域課題をテーマに討論を行い、交流を図ったことで、参加者の三重県への愛着を育み、成長につながる場となりました。
- ⑥学生の地域活動への参画促進のため、「学生×地域活動」サポート情報局を中心に取り組んでおり、平成29年度は、県内全ての高等教育機関と協働して、学生がより取り組みやすい地域活動イベントを実施しました。(創 13)

・平成29年春に県内の高等学校を卒業し大学に進んだ者のうち県内大学に入学した割合が20.5%で、平成30年春に県内高等教育機関の卒業生が県内企業等に就職した割合が48.9%と2年続けてほぼ

同様の実績にとどまり「県民指標」が目標を達成できないなど、依然、若者の県内定着について厳しい状況が続いています。全国的に雇用情勢が好調で、企業における人手不足感が増す中、東海4県の求人状況は全国平均を上回っており、県内高等教育機関においても県外からの求人が多い傾向が続いています。特に北勢地域の大学ではその傾向が強く、県内就職率が下がっています。若者の県内定着に向け、引き続き高等教育機関や関係部局と連携して、高等教育機関の魅力向上・充実や県内企業の魅力発信などに取り組む必要があります。

平成30年度の取組方向

【戦略企画部 副部長兼ひとづくり政策総括監 横田 浩一 電話：059-224-2009】

- ①若者の県内定着につなげるため、高校生等の進学先として県内高等教育機関が選ばれ、学生の就職先として県内企業が選ばれるよう「高等教育コンソーシアムみえ」の取組等を通じて県内高等教育機関の一層の魅力向上・充実を図るとともに、高等教育機関、企業等と連携して、関係部局とともにインターンシップの充実や県内企業魅力を伝える取組を進めます。また、「高等教育コンソーシアムみえ」の自立的安定的な運営に向けて、体制の強化を促進します。 (創 13)
- ②本県からの人口流出が続く中で、しごとの創出、人材の育成等の地方創生の取組を一層推し進めるため、県内高等教育機関の強みや産業界・市町のニーズなどに沿った連携が図られるよう、新たな産学官による協議会を設置します。 (創 13)
- ③学部等の新增設について県内外の高等教育機関の動向把握、情報収集を進めるとともに、大学進学者収容力の向上につなげる方策の検討を行います。 (創 13)
- ④大学生等の奨学金の返還額の一部を助成する制度について、引き続き企業等の協力をいただきながら運用し、県内外の学生や保護者等に対して一層の周知を図ります。 (創 13)
- ⑤県内外の学生・留学生が討議や体験、地元の方との交流を通して地域を知り、グローバルな視点から地域の課題を考える機会とするため「UNICOM2018 第3回大学生国際会議 in 三重」を開催します。
- ⑥学生の地域活動への参画促進に向けて、高等教育機関と協働した地域活動を開催するなど「学生×地域活動」サポート情報局の普及啓発と利用者の拡大に取り組みます。 (創 13)

* 「○」のついた項目は、平成30年度に特に注力するポイントを示しています。

* 「創 番号」のついた項目は、「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPIの基本的な取組方向の番号を示しています。

平成 30 年度春の政策協議〔個別協議〕
組織マネジメントシート

4月23日【戦略企画部】

	対 象 者	頁
1	戦略企画部長	P 1
2	東京事務所長	P 1 1

平成30年度 戦略企画部長 組織マネジメントシート

1 所属の業務計画

使命・存在目的	<p>「県民力でめざす『幸福実感日本一』の三重」を、アクティブ・シチズンである県民の皆さん等と力を合わせて実現するために、</p> <p>①県政のトップマネジメント機能の補佐 ②社会情勢の変化をふまえた企画・政策提言 ③「県民力による協創の三重づくり」を進めるための広聴広報に取り組みます。</p>
---------	---

※ 所属の所管業務について、重点的に取り組む業務に関する当該年度の実施計画を記載します。

業務名	取組内容・目標	中間	期末	重点
1 政策の総合的な推進 みえ県民カビジョン・第二次行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ○「幸福実感日本一」をめざし、「新しい豊かさ」を享受できる三重づくりを進めるための、みえ県民カビジョン・第二次行動計画の着実な推進 ・「県民指標」の目標値を達成した施策が全施策に占める割合 …… 70.0% ・政策協議をふまえた成果の検証と平成31年度経営方針の策定 ・次期計画に向けての調査検討 			
三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略	<ul style="list-style-type: none"> ○人口減少の課題に的確に対応し、地域の自立かつ持続的な活性化を図る「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進 ・県外への転出超過数の減少 …… 2019年度の転出超過数を1,600人にまで改善 ・社会減対策の一環として、若者の県内定着方策について庁内会議を設置し、検討 			
平和啓発の取組	<ul style="list-style-type: none"> ○被爆地との交流などを通じて、幅広い県民に平和への想いを一層深めてもらう機会として、「平和に関する企画展」を開催 ・戦争体験者の参画を得て7月に開催 			

<p>2 人づくり 政策の推進 高等教育機関 の充実</p>	<p>○若者の県内定着の促進に向けた、高等教育機関の魅力向上と地域との連携促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内高等教育機関卒業生の県内就職率 … 54.0% ・ 高等教育機関と協力し、「高等教育コンソーシアムみえ」の一員として、その取組と運営を支援するとともに、自立的安定的な運営に向けた方針の策定を促進 ・ 産学官による新たな協議会の設置 			
<p>大学生版サミット</p>	<p>○伊勢志摩サミットの成果を生かし、グローバル人材を育成するとともに、三重固有の体験や地域課題についての討議を通じて三重県ファンをつくることなどを目的とした、大学生版サミットの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ G7各国等の留学生の参加を得て、秋に開催 			
<p>総合教育会議</p>	<p>○知事部局と教育委員会が人づくり政策の方向性を共有し、連携して取り組むための総合教育会議の開催（7回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「三重県教育施策大綱」に基づく取組の検証等による教育・人づくり施策への反映 			
<p>3 政策提言・政策形成支援 国への政策提言と広域連携の推進</p>	<p>○社会情勢の変化や国・他府県の政策動向等を常に把握し、地域の課題解決に向けた積極的な提言や連携取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新たに具体的な連携取組を開始した事業数 … 10事業 ・ 国への政策提言内容の実現 			

<p>職員の政策形成能力の向上</p>	<p>○庁内職員の政策形成能力の向上に向けた支援や調査研究等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手・中堅職員養成塾の開催と政策創造員会議による調査研究の実施 			
<p>統計情報の効果的な発信と活用の促進</p>	<p>○統計調査の円滑な実施及び調査結果の分かりやすい公表と、データ利用の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統計情報利用件数(みえDataBox アクセス件数)・・・ 86万件 			
<p>4 広聴広報の充実</p> <p>効果的な情報発信と広聴機能の充実</p>	<p>○県に対する共感と信頼、県政への積極的な参画を得るための、「県民との接点の拡大と充実」に向けた広聴広報活動の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・得たいと思う県情報が得られていると感じる県民の割合・・・ 35.0% ・データ放送による情報発信の見直し 			
<p>情報公開・個人情報保護</p>	<p>○条例に基づく情報公開制度の適切な運用と個人情報の保護の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公文書や個人情報の開示決定等における開示・非開示判断の適正度・・・0.5%以下 ・情報公開制度研修会の内容を理解できたと受講者アンケートに回答した職員の割合 ・・・ 95% 			
<p>進捗管理</p>	<p>中間</p>		<p>期末</p>	
<p>成果と残された課題</p>				
<p>改善のポイントと取組方向</p>				

2 所属の運営計画【経営方針行動指針の実践取組】

平成30年度の部運営にあたっては、日頃からの職員とのコミュニケーションにより、経営方針の「職員の業務遂行にあたっての行動指針 ～五つの心得～」を部内職員に浸透させつつ、「みえ県民力ビジョン」に定める県政運営の3つの基本姿勢に基づき、以下の点を重視して取り組みます。

特に「心得4：県庁全体の組織力と職員力の磨き上げ」に掲げられている「話し合い、磨き合い、支え合い」の職場づくりに留意し、一人ひとりの職員が仕事を抱えこまず、組織として取り組むように呼びかけます。

1 県民との「協創」の取組を進めるために

- 県内高等教育機関との協働などによる地域課題解決の取組の推進
- 県政への県民参画を促すための広聴広報、情報提供・情報公開の推進

2 県民に成果を届けるために

- 広聴機能の充実による県民ニーズの把握と県政への反映
- 県民の皆さんにとっての成果を見据えた近隣府県等との連携
- 三重で学ぶ人の輝く未来を拓く教育・人づくり政策の総合的な推進

3 県民の信頼をより高めるために

- 企画・政策提言機能の充実に向けた職員力の向上
- 職員の情報発信力・情報収集力の向上
- EBPMに向けた統計の利活用の推進
- 職員のワーク・ライフ・マネジメントの推進
- 職員のコンプライアンスや、人権、危機管理に対する意識の向上

また、管理職が一丸となってワーク・ライフ・マネジメントの取組を進めるとともに、前年度の「日本一、働きやすい県庁(しょくば)アンケート」での改善成果を踏まえ、引き続き以下の点に重点的に取り組みます。

(1) 連続休暇が取得しやすい職場環境づくり

～プチ・バカンス(土日祝を含めて連続5日間以上の休み、GW、年末年始を除く)を取得しよう!～

(2) 「研修」に参加しやすい職場環境づくり

～「知の探索」に出かけよう!～

【1】職員力・組織力の向上

区分	取組内容・目標	中間	期末	重点
<p>職員の 能力開発</p>	<p>○時代や状況の変化に対応した政策を立案 実施出来るよう職員の政策形成能力の向 上を図ります。</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに戦略企画部に転任してきた職員にオ リエンテーションを実施 ・政策創造員会議等による職員からの新たな 政策提案の促進 ・オフサイトミーティング等を開催し、管理 職員の間で政策立案、展開等に関する創造 的な意見交換を行う。 <p>○「研修」に参加しやすい職場環境づくり をめざし、職員を「知の探索」に誘いま す。</p> <p>所属長は業務に関連する研修情報を随時 提供し、中間および期末の面談において 職員の自主的な取組を促します。</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修・学習会等（業務内外、公私は問わな い）への参加回数：各職員2回/年 			
<p>チームワーク の向上や職員 の意欲の増進</p>	<p>○「風通しの良い職場づくり」の一環とし て、管理職及び一般職員の間で部内のコ ミュニケーションを深める機会を充実さ せます。</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・毎週1回課長会議(毎週火曜日)を開催 ・年度の早い時期に管理職全員でのオフサ イトミーティングを開催し、幅広い分野 で意見交換を行うとともに、コミュニケ ーションを深める。 ・部内管理職全員をメンバーとする拡大課 長会議を年4回開催し、部内マネジメン トや政策展開等についての意見交換を行 う。 ・新採職員（1・2年目）や、若手職員と のオフサイトミーティングを年数回実施 し部内のコミュニケーションを深める。 ・課長補佐・班長とのオフサイトミーティ 			

	<p>ングを複数回開催し、マネジメントや業務（政策）について意見交換を行う。</p> <p>○連続休暇が取得しやすい職場環境づくりをめざし、職員の意欲の向上を図ります。</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プチ・バカンス（＝土日祝を含め連続5日間以上、GW、年末年始を除く）の取得率：80% ・「日本一、働きやすい県庁（しょくば）アンケート」において、全ての項目で全庁平均を上回るとともに、部の満足度（65.56）を、対前年度実績以上にする。 			
コンプライアンス確立に向けた意識向上	<p>○三重県職員クレドカードを常時携帯するなど、普及啓発に努めます。</p> <p>○コンプライアンス意識の向上を図るため、コンプライアンスに関する新たな事例の共有やハンドブックを活用し、各所属でのミーティングを実施します。</p>			
進捗管理	中間			
成果と残された課題				
改善のポイントと取組方向				

【2】業務改善等の推進

区分	取組内容・目標	中間	期末	重点
ワーク・ライフ・マネジメントの推進	<p>○時間外勤務の縮減、年次有給休暇の取得促進等により、職員の自己実現や創造的な仕事につながる自己啓発、社会活動への参加等を促すなど、「家庭人」や「地域人」としての生き方を大切にします。</p> <p>○ワーク・ライフ・マネジメントのための＜戦略企画部3つの取組＞を実施します。</p>			10

	<p>① 原則、毎月第3水曜日をライトダウンデーとし、18時に消灯します。</p> <p>② 早朝深夜（22時～6時）、休日の時間外勤務は「原則禁止」とします。</p> <p>③ ノー残業デー（水曜日・金曜日）には定時退庁を基本とし、加えて時間休なども活用して早期退庁を目指します。</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 1人あたりの時間外勤務時間 H29実績から5%減 (176時間→167時間) ・ 超長時間勤務者は一人も出さない H29実績から皆減 (2名→0名) ・ 時間外勤務実績について、毎月、課および班単位でモニタリングを実施し、課長、班長のマネジメントを支援 ・ 1人あたりの年休取得時間 H29実績から5%増 (107時間→112時間) ・ 夏季休暇取得率 100% ・ 男性職員の育児参加休暇取得率 100% ・ 男性職員の育児休業取得率 25% <p>○子育てや介護等を部内で応援・サポートしあう環境づくりを進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 男性職員には父子手帳を配付し、意識の強化を図ります。 			
協創・現場重視の推進	<p>○高等教育機関との協働や、県政への県民参画を促すための広聴広報など、関係業務において協創の取組を進めるとともに、職員一人ひとりが様々な形で社会に関わる「地域人」としての生き方を大切にするよう呼びかけを行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 部内会議等での呼びかけの実施 			
県民サービス・事業効果等の向上	<p>○良質な情報提供の実現、三重県ファンの創造・拡大のため、魅力ある情報、受け手にとってわかりやすい情報の発信を計画的に行います。</p>			

	<ul style="list-style-type: none"> ・発信力があり、県民にとって、必要な情報をわかりやすく提供できるWebページの整備 部ホームページの点検・見直し 年複数回 <p>○出前トークに積極的に対応し、県民への分かりやすい情報提供を促します。</p> <p>○既存の業務について、量的削減及び質的見直しの両面から、全庁的な影響も視野に入れ再検討します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所属毎に年複数回協議する。 <p>○人権、環境配慮への意識の高い職場風土づくりを進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全庁での人権研修とともに、各所属で人権研修を実施し、人権意識の更なる向上を図る。 ・地球環境に配慮したコピー用紙削減（H29実績以下）、節電の取組徹底 ・庁内会議、協議等でカラー印刷・コピーは、原則、使用しない。 			
<p>チェック機能の向上</p>	<p>○庁内外の文書、会計処理等の事務においてミス等の未然防止を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文書事務、会計処理等で主務者と副務者のダブルチェックの徹底 ・特に、庁外に発出する印刷物作成などでは、班長等を中心にしたチェック体制を構築し、完成前の各段階において複数人による精査の実施 ・また、他部局からの情報、原稿等を活用している場合は、関係部局に協力依頼し、チェック体制の連携強化 			
<p>危機管理</p>	<p>○職員の危機管理意識・対応力の向上を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部の各種危機管理マニュアルの周知 ・危機管理意識向上研修の実施 ・広聴広報課等におけるマニュアル訓練の実施 			
<p>進捗管理</p>	<p>中間</p>		<p>期末</p>	

成果と 残された課題		
改善のポイントと取組方向		

平成30年度東京事務所長 組織マネジメントシート

1 所属の業務計画

使命・存在目的	<p>○政・官・民のネットワークや交流をさらに充実・拡大し、これを活用して県政に必要な生きた情報の収集を行い、各部局の政策・施策の実現をサポートします。また、そのための人材を育成します。</p> <p>○首都圏営業拠点「三重テラス」、移住相談窓口「ええとこやんか三重」等と連携・協力し、相乗的な三重の魅力発信に努め、首都圏における三重県への観光誘客、県産品等の販路拡大、移住促進、企業誘致などにつなげます。</p> <p>○来所者や電話等の問い合わせに対して親切・丁寧・スピーディーな対応を行い、三重県に行ってみたいと思ってもらえるように働きかけます。</p>
---------	--

※ 所属の所管業務について、重点的に取り組む業務に関する当該年度の実施計画を記載します。

業務名	取組内容・目標	中間	期末	重点
三重の魅力発信	<p>○「三重テラス」、「ええとこやんか三重」等と連携・協力した首都圏における情報発信等を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メールマガジン（チャンね三重）の配信 ・ホームページ、フェイスブックの適時更新 ・三重テラス等と連携した営業活動（真珠講座の開催等） <p>○三重県ゆかりの方々と交流・連携を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5月 三重くらの開催 ・10月 東京三重県人会大会の実施 			
国等の情報の収集提供	<p>○国の政策の動向や予算などの情報を収集し、各部局へ提供します。</p> <p>○政・官・民のネットワークの充実・拡大とネットワークを活用した情報収集を行い、各部局の政策形成につながる情報を提供します。</p>			
首都圏での知事等の活動サポート	<p>○全国知事会での活動や国への政策提言、首都圏での情報発信、営業活動及びイベント・行事など知事等の諸活動の調整・充実をはかります。</p>			
市町の活動サポート	<p>○県内市町の東京での活動や、市町が必要とする情報の収集・情報提供についてサポートします。</p>			
県選出国会議員との連携	<p>○三重県の情報タイムリーに提供し、県政に関わる事業説明等を行うとともに、日頃から県選出国会議員と連携を密にし、国等への提言内容の実現に努めます。</p>			

進捗管理	中間	期末
成果と残された課題		
改善のポイントと取組方向		

2 所属の運営計画（経営方針行動指針の実践取組）

運営ビジョン	<p>①東京で活動する三重県職員として、政治情勢・社会状況に対応できるよう感性を高めます。</p> <p>②県庁各部署の政策を把握し、その実現につながるよう意識して、各省庁等からの情報収集力を高めます。</p> <p>③常に「誰のために」の意識を持ち、スピード感を持って業務にあたります。</p> <p>④戦略企画部の一組織としてではなく、県庁すべてを意識し事務所全体のチームワークにより業務に当たります。</p> <p>⑤想像力と創造力を持って、新しい業務に挑戦するとともに、常に業務を見直します。</p>
--------	--

(1) 職員力・組織力の向上

区分	取組内容・目標	中間	期末	重点
職員の能力開発	<p>○東京で活動する三重県職員として、政治情勢・社会状況に対応できるよう感性を高めます。</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究機関、大学、省庁等の実施する研修会への参加：1人6回 ・参加した研修会のポイントを職員が講師になって所内研修を実施：20回 			
チームワークの向上や職員の意欲の増進	<p>○職員の連携を深めるため、業務や行事等の情報を共有します。</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三重テラス、ええとこやんか三重、企業誘致推進課東京駐在も含めた所内ミーティングの開催（毎週） <p>○目標や課題に対する業務運営状況、達成度、成果の確認を行います。</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上半期、第3四半期、年度末に所内業務全体を点検とりまとめ。 <p>○連続休暇が取得しやすい職場環境づくりをめざし、職員の意欲の向上を図ります。</p> <p>【目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プチ・バカンス（＝土日祝を含め連続5日間以上、除. GW、年末年始）の取得率：85% 			